



福祉事業経営に役立つ情報をコンパクトにお届け

# ウェルフェア・レポート<sup>®</sup>

発行：MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室

発行先：株式会社ユアーズブレーン 広島市国泰寺町1-3-29MR Rデルタビル3F TEL:082-243-7331

◆本レポートは、MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室 会員(発行者)から無料で提供させて頂いております◆

## 「新しい複合型サービス」創設 慎重論相次ぐ

～厚生労働省

厚生労働省は8月30日、2024年度介護報酬改定に向けて「第222回社会保障審議会介護給付費分科会」を開催し、「地域包括ケアシステムの深化・推進」「自立支援・重度化防止を重視した質の高い介護サービスの推進」をテーマに議論した。

「地域包括ケアシステムの深化・推進」では、▽認知症への対応力強化、▽医療・介護連携、人生の最終段階の医療・介護、▽新しい複合型サービス、▽地域の特性に応じたサービスの確保——が論点となった。このうち、新しい複合型サービスについては、訪問系サービスと通所系サービスを組み合わせた新たなサービスの創設が議論された。一部の委員からその意義を認める意見があったものの、複数の委員から「必要性を感じない」「そもそも訪問介護員を増やすことが必要」「現状のサービスの柔軟な取り扱い(規制緩和)で対応できる」「複雑になりすぎて利用者が困惑する」など慎重論が相次いだ。「小規模多機能や看護小規模多機能といった同様の機能を備えたサービスとのすみ分けについて、丁寧な議論が必要」といった声も。また、地域の特性に応じたサービスの確保については、「人材確保難を補うため、ICTやロボットの活用を離島等でこそ進めるべき」「離島や過疎地での加算の創設を考えてほしい」などの要望が出た。

「自立支援・重度化防止を重視した質の高い介護サービスの推進」ではLIFEを議論。入力負担の問題については、「入力項目の重複を解消し、統一してほしい」「研究者の視点でやり過ぎると、現場とかい離する。現場の意見を取り入れた入力項目の見直しが必要」といった声があがった。LIFEの対象サービスを居宅介護支援や訪問介護・訪問看護にも広げることについては、「入力が必要な負担になっており、現時点では反対」「小規模事業所への支援を検討する必要がある。現状では、対象サービスの追加は慎重にすべき」といった意見が示された。

## 夜間・深夜勤務中の休憩時間 50%前後が取れないと回答

～UAゼンセン日本介護クラフトユニオン

UAゼンセン日本介護クラフトユニオン(NCCU)は9月1日、「2023年度就業意識実態調査」の結果(速報版)を公表した。調査期間は今年3月23日から4月28日。NCCUの月給制組合員4,881人、時給制組合員3,846人を対象に調査票を配布し、計6,010人が回答した。

調査結果によると、働くうえでの不安については「ある」と回答した割合が、月給制組合員(以下、月給制)で74.8%、時給制組合員(以下、時給制)で64.7%。不安を感じる理由として、月給制は「賃金や貯蓄などの経済的な不安」と回答した割合が最も高く29.4%、時給制は「自分の身体(体力・体調)」が最も高く30.6%だった。

夜間・深夜勤務については、今年3月中に同勤務を行った割合は月給制で26.9%、時給制で9.2%。このうち、夜間・深夜勤務中に休憩時間が「取れていない」と回答した割合は月給制で43.3%、時給制で53.0%に上った。同勤務による心身状態・生活面への悪い影響では、心身状態へは月給制で52.2%、時給制で37.2%が「影響がある」、生活面へは月給制で44.2%、時給制で31.7%が「影響がある」と答えた。同勤務のときに何を感じるかという質問(3つ以内選択)には、月給制は「体力的(または年齢的)にきつい」と答えた割合が最も高く36.0%、時給制では「不安」が最も高く36.6%だった。安心・安全に働くための対策(複数回答)では、「夜勤の人数を増やす」とした割合が月給制(33.5%)・時給制(28.9%)ともに最も高かった。

## 待機児童数 昨年より200人以上減少

～こども家庭庁

こども家庭庁は9月1日、「保育所等関連状況取りまとめ(令和5年4月1日)」を公表した。これは、全国の保育所等の状況を把握することを目的に毎年行われているもの。

その結果によると、保育所等の施設数は合計3万9,589カ所で昨年より345カ所増加し、利用定員も305万928人で同6,529人増加したが、利用児童数は271万7,335人で同1万2,564人減少。定員充足率も89.1%で同0.6ポイント減った。

待機児童数の状況については、今年4月時点では2,680人で昨年より264人減少。待機児童がいる市区町村数も合計231で同21減った。このうち、待機児童が50人以上の市区町村数は6で同1減り、100人以上の市区町村はゼロ(昨年は3市区町村)となった。減少した市区町村のなかでは、鹿児島県鹿児島市が最も減少幅が大きく、同115人減少して21人になった。

## 来年度予算概算要求 総額 33 兆 7,275 億円

### ～厚生労働省

厚生労働省は8月31日、「令和6年度予算概算要求」を公表した。それによると、要求額は総額33兆7,275億円で、前年度の予算額33兆1,408億円と比べて5,866億円の増額となっている。

重点要求」のポイントは、①今後の人口動態・経済社会の変化を見据えた保健・医療・介護の構築、②構造的な人手不足に対応した労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進、③包摂社会の実現——の3つ。

「重点要求」における項目で、前年度当初予算額より大きな増額要求となったものを見ていくと、「がん・難病の全ゲノム解析の推進」等を含む「イノベーションの基盤構築の推進」が734億円(前年度比141億円増)、「医療・介護のイノベーションに向けたDXの推進」が166億円(同122億円増)、「次なる感染症に備えた体制整備」が139億円(同113億円増)、「リ・スキリングによる能力向上支援」が1,468億円(同89億円増)、「就職氷河期世代、多様な課題を抱える若年者・新規学卒者の支援」が801億円(同63億円増)などとなっている。

## 予算要求総額 4 兆 8,885 億円、「少子化の克服」を重視

### ～こども家庭庁

こども家庭庁は8月31日、「令和6年度予算概算要求」を公表した。それによると、要求額は総額4兆8,885億円で、前年度の予算額4兆8,104億円より781億円の増額となっている。基本的な考え方としては、「こども未来戦略方針」に基づき、▽ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得強化に向けた取組、▽全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充——など、「こども・子育て支援加速化プラン」の実現を重視するとしている。

「加速化プラン」の施策以外についても、前年度予算に引き続き、以下の4つの柱に沿って所要の予算を要求。①こどもの視点に立った司令塔機能を発揮する、②結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会を実現し、少子化を克服する、③全てのこどもに、健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する、④成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障する——。

このうち、前年度当初予算額より大幅な増額要求になったものは、上記②の「妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援」が790億円(+事項要求)(同258億円増)、③のこども・子育て支援新制度の推進など「総合的な子育て支援」が3兆4,360億円(同245億円増)などとなっており、「少子化の克服」に重点が置かれていることが見て取れる。

## 2021年度要介護認定者数 約690万人で過去最多を更新

～厚生労働省

厚生労働省は8月30日、「令和3年度介護保険事業状況報告(年報)」を公表した。同報告は、介護保険事業の実施状況について保険者(市町村等)からの報告数値を全国集計したもの。報告によると、同年度末の第1号被保険者数は3,588万7,000人(前年度比9万9,000人増)。このうち、前期高齢者(65歳以上75歳未満)は1,715万2,000人(同31万人減)、後期高齢者(75歳以上)は1,873万5,000人(同40万9,000人増)。要介護(要支援)認定者数は689万6,000人(同7万8,000人増)で、過去最多となった。状態区分別では、要支援1が97万4,000人(同1万3,000人増)、要支援2が95万2,000人(同3,000人増)、要介護1が142万9,000人(同2万8,000人増)、要介護2が116万2,000人(同4,000人減)、要介護3が91万8,000人(同1万2,000人増)、要介護4が87万4,000人(同2万4,000人増)、要介護5が58万6,000人(同増減なし)。

第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者の割合は全国平均で18.9%(同0.2ポイント増)。都道府県別に見ると大阪府(22.6%)、和歌山県(21.9%)、京都府(21.8%)が高く、茨城県(15.6%)、栃木県(16.0%)、山梨県(16.1%)が低い。

2021年度のサービス受給者数(1カ月平均)は589万1,000人(同13万9,000人増)。サービス種別に見ると、居宅サービスが404万5,000人(同12万人増)、地域密着型サービスが88万7,000人(同1万6,000人増)、施設サービスが95万9,000人(同3,000人増)となっている。

利用者負担を除いた保険給付費は累計で10兆4,317億円(同2,006億円増)となり、過去最高額を更新した。

## 職員の働きやすい職場環境づくり 第1回目の受賞者決定

～厚生労働省

厚生労働省は8月23日、「令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり 内閣総理大臣表彰・厚生労働大臣表彰」の受賞者を公表した。同表彰は昨年12月に取りまとめた「介護職員の働く環境改善に向けた政策パッケージ」に基づき、職員の待遇改善、人材育成および介護現場の生産性向上に向けて優れた取り組みを行った介護事業者を表彰することで、好事例の普及を目的とするもの。

第1回目となる今回の受賞者は全60事業者で、内閣総理大臣表彰を▽社会福祉法人友愛十字会砧ホーム(東京都)、▽社会福祉法人宣長康久会地域密着型特別養護老人ホームささづ苑かすが(富山県)——が受賞。厚生労働大臣表彰優良賞を▽社会福祉法人ライフ・タイム・福島特別養護老人ホームロング・ライフ(福島県)、▽社会福祉法人リガーレ暮らしの架け橋地域密着型総合ケアセンターきたおおじ(京都府)、▽医療法人敬英会介護老人保健施設さくらがわ(大阪府)、▽社会福祉法人堺福社会特別養護老人ホームハートピア堺(大阪府)——が受賞した。